



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗木 康幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,949	20.0	107	△59.7	78	—	61	—
26年3月期第1四半期	21,620	3.8	267	△0.9	△17	—	4	△96.6
(注) 包括利益 27年3月期第1四半期	45百万円 (△66.6%)		26年3月期第1四半期		136百万円 (△32.8%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.19	—
26年3月期第1四半期	0.40	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	57,830	22,236	38.5
26年3月期	57,464	23,851	41.5
(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期	22,236百万円		26年3月期 23,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,300	12.9	430	84.9	310	44.7	31.11
通期	110,000	8.1	1,700	63.5	1,140	193.8	114.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	10,600,000株	26年3月期	10,600,000株
27年3月期1Q	636,000株	26年3月期	—株
27年3月期1Q	9,964,000株	26年3月期1Q	10,600,000株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 仕入、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動によって個人消費や生産動向等の一部に弱含むところがあり、企業の業況判断に一時的な慎重さが見受けられるものの、雇用情勢や企業収益の改善など、景気の回復基調が続いております。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高259億4千9百万円（前年同期比20.0%増）、前期に貸倒引当金の戻入を計上した反動等により、営業利益1億7百万円（前年同期比59.7%減）、経常利益7千8百万円（前年同期は経常損失1千7百万円）、四半期純利益6千1百万円（前年同期比1,351.2%増）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

#### （半導体及び電子デバイス事業）

消費税率の引き上げに伴う影響が顕在化し、短期的な消費マインドの落ち込みがあった一方、半導体の在庫水準は抑えられており、需要は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、半導体及び電子デバイス事業においては国内外ともに産業機器向けの需要が高まっており、幅広い用途に使用される汎用IC等が売上に寄与したことなどから、当第1四半期連結累計期間における売上高は226億8千3百万円（前年同期比24.0%増）、為替が安定して推移したことなどにより、セグメント利益（経常利益）は7千7百万円（前年同期はセグメント損失2億7千万円）となりました。

#### （コンピュータシステム関連事業）

企業収益の改善等で景気の回復基調が続く中、クラウドコンピューティングの躍進等に伴ってデータセンター関連の設備投資は堅調に推移しているものの、国内通信事業者によるIT設備投資は足踏み状態となっております。

このような状況のもと、コンピュータシステム関連事業においてはストレージ機器やソフトウェアの販売が伸長した反面、ネットワーク機器の販売が低調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32億6千5百万円（前年同期比1.8%減）、前期に貸倒引当金の戻入を計上した反動やネットワーク機器の販売の影響等により、セグメント利益（経常利益）は1百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は578億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円の増加となりました。これは主に、未収消費税等（流動資産の「その他」）が減少した一方、商品及び製品が増加したことによります。負債総額は355億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億8千万円の増加となりました。これは主に、前受金（流動負債の「その他」）、退職給付に係る負債が増加したことによります。また、純資産総額は222億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千4百万円の減少となりました。これは主に、自己株式を取得したことによります。以上の結果、自己資本比率は38.5%となり前連結会計年度末に比べ3.0ポイント低下いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績については概ね当初の見通しに基づき推移しており、今後の動向を勘案した結果、前回（平成26年4月25日）公表の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想は修正しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(参考)

当第1四半期連結会計期間より、inrevium AMERICA, INC.を新たに連結の範囲に含めております。なお、特定子会社ではありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が656百万円増加、利益剰余金が471百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,285	1,355
受取手形及び売掛金	22,994	23,070
商品及び製品	21,449	23,104
仕掛品	28	66
その他	5,821	4,325
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	51,578	51,922
固定資産		
有形固定資産	989	961
無形固定資産	1,349	1,273
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	829	763
その他	2,728	2,919
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,547	3,673
固定資産合計	5,886	5,908
資産合計	57,464	57,830
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,887	7,716
短期借入金	11,531	12,252
賞与引当金	377	174
その他	5,514	6,421
流動負債合計	25,310	26,565
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	165	-
退職給付に係る負債	5,649	6,375
その他	487	653
固定負債合計	8,302	9,028
負債合計	33,613	35,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,147	14,408
自己株式	-	△859
株主資本合計	23,288	21,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延ヘッジ損益	△16	13
為替換算調整勘定	105	89
退職給付に係る調整累計額	475	446
その他の包括利益累計額合計	563	547
純資産合計	23,851	22,236
負債純資産合計	57,464	57,830

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
売上高	21,620	25,949
売上原価	18,134	22,554
売上総利益	3,485	3,394
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,421	1,459
賞与引当金繰入額	177	166
退職給付費用	168	139
その他	1,451	1,521
販売費及び一般管理費合計	3,218	3,287
営業利益	267	107
営業外収益		
セミナー開催収入	2	1
還付加算金	2	1
その他	8	1
営業外収益合計	13	4
営業外費用		
支払利息	6	13
持分法による投資損失	-	7
為替差損	282	3
その他	8	9
営業外費用合計	297	34
経常利益又は経常損失(△)	△17	78
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△21	78
法人税等	△25	16
少数株主損益調整前四半期純利益	4	61
四半期純利益	4	61

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△0
繰延ヘッジ損益	70	29
為替換算調整勘定	50	△19
退職給付に係る調整額	-	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	131	△16
四半期包括利益	136	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	45
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21	78
減価償却費	108	118
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△492	△202
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△165
受取利息及び受取配当金	△7	△0
支払利息	6	13
持分法による投資損益(△は益)	-	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,404	△125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,973	△1,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,389	△159
前受金の増減額(△は減少)	1,204	882
未収消費税等の増減額(△は増加)	672	1,104
未収入金の増減額(△は増加)	△761	761
その他	△149	62
小計	△2,584	683
利息及び配当金の受取額	7	0
利息の支払額	△6	△14
法人税等の支払額	△449	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,033	464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21	△14
無形固定資産の取得による支出	△169	△34
その他	38	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,383	779
自己株式の取得による支出	-	△859
配当金の支払額	△349	△318
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,032	△399
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148	54
現金及び現金同等物の期首残高	1,141	1,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	992	1,355

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、当社は平成26年3月26日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議いたしました。

この決議に基づく取得により当第1四半期連結累計期間において増加した自己株式は、859百万円（636,000株）であります。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,295	3,324	21,620	—	21,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,295	3,324	21,620	—	21,620
セグメント利益又は 損失(△)	△270	252	△17	—	△17

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,683	3,265	25,949	—	25,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,683	3,265	25,949	—	25,949
セグメント利益	77	1	78	—	78

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 4. 補足情報

## (1) 仕入、受注及び販売の状況

## ① 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	21,916	16.5
コンピュータシステム関連事業	2,330	△3.5
合計	24,247	14.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	24,616	21.9	13,404	26.7
コンピュータシステム関連事業	3,848	△0.9	6,488	△3.4
合計	28,465	18.2	19,893	15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	22,683	24.0
コンピュータシステム関連事業	3,265	△1.8
合計	25,949	20.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。